

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第55期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
完成工事高 (百万円)	248,388	132,224	69,071	41,527	326,248
経常利益 (百万円)	10,966	10,578	1,760	3,912	16,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,778	5,544	972	1,789	6,515
純資産額 (百万円)	—	—	57,511	63,005	58,509
総資産額 (百万円)	—	—	218,784	191,320	199,412
1株当たり純資産額 (円)	—	—	288.17	318.21	294.71
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.87	28.86	5.06	9.32	33.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.3	31.9	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,194	7,929	—	—	△8,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,044	971	—	—	△4,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,079	3,305	—	—	△8,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	62,868	73,710	61,461
従業員数 (名)	—	—	3,733	3,960	3,769

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,960 (1,437)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,094 (368)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)	
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	海外						
	化学肥料プラント	77,133	2,142	79,276	8,284	69,664	
	石油化学プラント	68,228	1,134	69,362	14,363	50,938	
	石油精製プラント	58,094	△140	57,954	7,462	45,857	
	エネルギー関連プラント	72,241	1,600	73,842	24,261	44,048	
	一般製造設備関連	10,146	657	10,804	1,086	9,667	
	IT関連	60	113	173	35	132	
	その他	1,077	466	1,544	260	1,205	
	小計	286,982	5,975	292,958	55,753	221,513	
	国内						
	石油化学プラント	17,278	1,057	18,335	1,926	16,370	
	石油精製プラント	21,934	736	22,670	3,391	19,261	
	エネルギー関連プラント	13,507	1,578	15,086	568	14,517	
	一般製造設備関連	7,975	908	8,884	1,488	7,395	
IT関連	5,526	3,182	8,708	3,117	4,967		
その他	1,320	1,899	3,220	2,033	1,187		
小計	67,543	9,362	76,905	12,525	63,700		
合計	※△9,385 354,526	15,337	369,864	68,279	※△18,622 285,213		
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	海外						
	化学肥料プラント	51,715	1,216	52,931	5,096	47,493	
	石油化学プラント	45,020	2,387	47,408	9,042	38,067	
	石油精製プラント	48,624	11,539	60,164	10,068	50,451	
	エネルギー関連プラント	17,105	1,203	18,309	3,984	14,168	
	一般製造設備関連	823	1,292	2,116	83	2,292	
	IT関連	103	8	111	22	88	
	その他	1,348	798	2,147	301	1,829	
	小計	164,741	18,447	183,188	28,598	154,393	
	国内						
	石油化学プラント	9,109	259	9,368	557	8,811	
	石油精製プラント	14,835	444	15,280	7,015	8,226	
	エネルギー関連プラント	4,940	1,749	6,690	301	6,388	
	一般製造設備関連	10,636	2,706	13,342	597	12,741	
IT関連	3,900	2,502	6,402	2,092	4,296		
その他	972	1,923	2,896	1,633	1,266		
小計	44,394	9,587	53,981	12,198	41,731		
合計	※△9,040 209,135	28,034	237,170	40,796	※△6,808 196,124		

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結会計期間15,546百万円、当第3四半期連結会計期間550百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結会計期間△824百万円、当第3四半期連結会計期間301百万円)を含んでいる。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	68,279	98.9	40,796	98.2
不動産賃貸・管理事業	792	1.1	730	1.8
合計	69,071	100.0	41,527	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	12,776	18.5	10,566	25.4
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	—	—	5,109	12.3
カタールシェルG T L社 (カタール)	8,517	12.3	—	—
サハリンエナジー社 (ロシア)	7,960	11.5	—	—

(注) 前第3四半期連結会計期間のベネズエラ国営石油化学会社および当第3四半期連結会計期間のカタールシェルG T L社、サハリンエナジー社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はない。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インド、ブラジル等の新興国の経済情勢が比較的堅調に推移したことにより最悪の状況から脱し、底打ち傾向にあるものの、一方で米国の景気回復の遅れや高水準の失業率などの不安定要素は引き続き存在しており、また我が国においても、デフレ傾向が一層強まる懸念や、雇用情勢の低迷、所得の減少といった要因により、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いている。

当社グループの事業環境は、最近の需要回復期待により、エネルギー分野においては、南米や中東を中心に設備投資再開の動きが見えてきたが、当社グループの主力事業分野の一つである石油化学分野は、景気動向の影響を受けやすく、依然低い水準のまま推移している。また、韓国等の新興国コントラクターの台頭によるプラント市場での受注競争が激化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注面において、厳しい状況にある。

このような状況の中、当社グループは、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めることにより、受注の確保に注力するとともに、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努め、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組んだ。

その結果、当第3四半期連結会計期間については、売上高415億円(前年同四半期比39.9%減)、営業利益34億円(前年同四半期比107.1%増)、経常利益39億円(前年同四半期比122.2%増)、四半期純利益は17億円(前年同四半期比84.1%増)となった。

当第3四半期連結累計期間については、売上高は1,322億円(前年同期比46.8%減)、営業利益は93億円(前年同期比5.3%減)、経常利益は105億円(前年同期比3.5%減)、四半期純利益は55億円(前年同期比16.0%増)となった。

受注については、当第3四半期連結会計期間における受注高は280億円(前年同四半期比82.8%増)、当第3四半期連結累計期間における受注高は1,124億円(前年同期比11.4%増)という結果になった。年度目標達成に向け、営業活動中の国内外の案件を獲得すべく全力で取り組む所存である。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

[総合エンジニアリング事業]

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高407億円(前年同四半期比40.2%減)、営業利益32億円(前年同四半期比126.6%増)を計上している。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高7億円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益2億円(前年同四半期比12.7%減)を計上している。

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりである。

[日本]

売上高384億円(前年同四半期比41.7%減)、営業利益31億円(前年同四半期比91.7%増)となった。

[その他]

売上高69億円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益3億円(前年同四半期比2,139.1%増)となった。なお、その他の区分に属する国は、韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国である。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から80億円減少し、1,913億円となった。主な要因は、満期保有目的の債券(有価証券)が70億円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が94億円、未収入金が56億円減少したことなどである。

負債については、短期借入金が35億円、長期借入金が16億円、それぞれ増加した一方で支払手形・工事未払金等が114億円、未成工事受入金が63億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から125億円減少し、1,283億円となった。

純資産については、四半期純利益の計上による増加55億円のほか、配当金の支払による減少12億円などがあり、前連結会計年度末から44億円増加の630億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は737億円で、第2四半期連結会計期間末から13億円減少している。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりである。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金減少(前年同四半期は63億円の資金減少)となった。税金等調整前四半期純利益39億円を計上したこと、未成工事受入金の減少により83億円減少したことなどが主な要因である。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の資金増加(前年同四半期は14億円の資金減少)となった。3ヶ月を超える定期預金が20億円減少したこと、無形固定資産の取得に4億円を使用したことなどが主な要因である。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の資金減少(前年同四半期は12億円の資金減少)となった。長期借入金の返済による減少5億円、配当金の支払による減少4億円が主な要因である。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は417百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 678,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,710,000	190,710	—
単元未満株式	普通株式 1,404,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,710	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権数9個)および900株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	678,000	—	678,000	0.3
計	—	678,000	—	678,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	343	380	368	328	347	340	334	317	281
最低(円)	292	310	312	279	296	284	288	252	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,995	33,116
受取手形・完成工事未収入金等	26,364	35,857
有価証券	36,992	29,989
未成工事支出金	※2 23,584	25,758
繰延税金資産	1,702	1,651
未収入金	13,083	18,775
その他	11,440	11,761
貸倒引当金	△8,519	△7,808
流動資産合計	141,644	149,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,132	29,200
機械、運搬具及び工具器具備品	3,376	3,315
土地	17,503	17,509
リース資産	2,202	2,240
建設仮勘定	58	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,512	△17,709
有形固定資産合計	33,760	34,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,493	8,158
長期貸付金	82	92
繰延税金資産	1,017	1,446
その他	4,159	4,356
貸倒引当金	△621	△484
投資その他の資産合計	13,131	13,570
固定資産合計	49,676	50,309
資産合計	191,320	199,412

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,872	44,339
短期借入金	9,067	5,505
未払法人税等	2,187	419
未成工事受入金	42,339	48,658
賞与引当金	531	1,133
完成工事補償引当金	1,719	1,930
工事損失引当金	※2 126	877
その他	6,640	7,600
流動負債合計	95,483	110,463
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,535	18,916
リース債務	1,882	2,288
繰延税金負債	15	43
退職給付引当金	4,806	3,852
修繕引当金	620	474
その他	3,971	3,863
固定負債合計	32,832	30,439
負債合計	128,315	140,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,760
利益剰余金	23,937	19,642
自己株式	△307	△294
株主資本合計	62,588	58,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	127
繰延ヘッジ損益	△26	△5
為替換算調整勘定	△1,700	△1,809
評価・換算差額等合計	△1,470	△1,687
少数株主持分	1,887	1,888
純資産合計	63,005	58,509
負債純資産合計	191,320	199,412

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	248,388	132,224
完成工事原価	224,004	107,845
完成工事総利益	24,384	24,378
販売費及び一般管理費	※1 14,547	※1 15,066
営業利益	9,836	9,312
営業外収益		
受取利息	1,407	827
受取配当金	177	75
持分法による投資利益	364	—
為替差益	—	1,162
雑収入	100	88
営業外収益合計	2,049	2,154
営業外費用		
支払利息	562	543
持分法による投資損失	—	215
為替差損	195	—
雑支出	160	129
営業外費用合計	919	888
経常利益	10,966	10,578
特別利益		
固定資産売却益	198	—
持分変動利益	—	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
固定資産処分損	120	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	2,041	—
特別損失合計	2,170	—
税金等調整前四半期純利益	8,995	10,771
法人税等	※2 4,011	※2 5,176
少数株主利益	205	51
四半期純利益	4,778	5,544

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	69,071	41,527
完成工事原価	63,265	31,252
完成工事総利益	5,805	10,274
販売費及び一般管理費	※1 4,128	※1 6,800
営業利益	1,677	3,474
営業外収益		
受取利息	114	190
受取配当金	74	21
持分法による投資利益	143	126
為替差益	—	277
雑収入	56	31
営業外収益合計	389	648
営業外費用		
支払利息	173	196
為替差損	15	—
雑支出	116	13
営業外費用合計	305	210
経常利益	1,760	3,912
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,289	—
特別利益合計	1,289	—
特別損失		
固定資産処分損	120	—
投資有価証券評価損	763	—
特別損失合計	884	—
税金等調整前四半期純利益	2,166	3,912
法人税等	※2 1,188	※2 2,077
少数株主利益	5	45
四半期純利益	972	1,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,995	10,771
減価償却費	1,747	1,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,657	848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	385	952
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	456	△753
受取利息及び受取配当金	△1,584	△903
支払利息	562	543
為替差損益 (△は益)	27	△536
持分法による投資損益 (△は益)	△364	215
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,041	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,774	9,639
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	21,053	2,274
未収入金の増減額 (△は増加)	8,429	4,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,549	△11,560
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	△47,975	△6,488
その他	△13	△1,742
小計	△3,554	9,753
利息及び配当金の受取額	2,514	1,114
利息の支払額	△606	△565
法人税等の支払額	△7,548	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,194	7,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,438
定期預金の預入による支出	△1,898	—
定期預金の払戻による収入	323	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△274
有形固定資産の売却による収入	776	29
無形固定資産の取得による支出	△711	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△2,938	△24
投資有価証券の売却による収入	48	4
短期貸付けによる支出	△757	—
短期貸付金の回収による収入	231	668
その他	225	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	971

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	390
長期借入れによる収入	700	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,187	△1,426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△533	△537
配当金の支払額	△1,729	△1,248
その他	△138	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,079	3,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,083	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,402	12,248
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 62,868	※1 73,710

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	493百万円	借入保証	PETRO-21	916百万円	借入保証
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証
当社社員	84百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	110百万円	借入保証
計	608百万円		当社社員	94百万円	借入保証
			計	1,910百万円	
<p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は86百万円である。</p>					

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>4,956百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>845百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	(1) 従業員給料手当	4,956百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,675百万円	(5) 減価償却費	231百万円	(6) 研究開発費	845百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>963百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,999百万円	(2) 賞与引当金繰入額	220百万円	(3) 退職給付費用	449百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	835百万円	(5) 減価償却費	207百万円	(6) 研究開発費	963百万円
(1) 従業員給料手当	4,956百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																								
(3) 退職給付費用	317百万円																								
(4) 貸倒引当金繰入額	1,675百万円																								
(5) 減価償却費	231百万円																								
(6) 研究開発費	845百万円																								
(1) 従業員給料手当	5,999百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	220百万円																								
(3) 退職給付費用	449百万円																								
(4) 貸倒引当金繰入額	835百万円																								
(5) 減価償却費	207百万円																								
(6) 研究開発費	963百万円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	(1) 従業員給料手当	1,669百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	71百万円	(4) 減価償却費	72百万円	(5) 研究開発費	259百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	(1) 従業員給料手当	2,191百万円	(2) 賞与引当金繰入額	220百万円	(3) 退職給付費用	160百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,471百万円	(5) 減価償却費	65百万円	(6) 研究開発費	417百万円
(1) 従業員給料手当	1,669百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																						
(3) 退職給付費用	71百万円																						
(4) 減価償却費	72百万円																						
(5) 研究開発費	259百万円																						
(1) 従業員給料手当	2,191百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	220百万円																						
(3) 退職給付費用	160百万円																						
(4) 貸倒引当金繰入額	1,471百万円																						
(5) 減価償却費	65百万円																						
(6) 研究開発費	417百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 35,105百万円	現金預金 36,995百万円
3ヶ月を超える定期預金 △2,219百万円	3ヶ月を超える定期預金 △277百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,981百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 36,992百万円
現金及び現金同等物 62,868百万円	現金及び現金同等物 73,710百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	723,922

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	36,992	36,993	0
計	36,992	36,993	0

その他有価証券で時価のあるもの

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	4,960	4,960	0
買建	45	44	△0
合計	5,006	5,005	△0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

金利関連

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,279	792	69,071	—	69,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	68	△68	—
計	68,280	858	69,139	△68	69,071
営業利益	1,435	242	1,677	0	1,677

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,796	730	41,527	—	41,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	67	△67	—
計	40,798	796	41,594	△67	41,527
営業利益	3,251	211	3,463	11	3,474

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,635	2,752	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	199	204	△204	—
計	245,640	2,952	248,593	△204	248,388
営業利益	8,833	998	9,832	4	9,836

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,912	2,312	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	197	202	△202	—
計	129,916	2,509	132,426	△202	132,224
営業利益	8,566	736	9,302	9	9,312

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,903	3,167	69,071	—	69,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	3,212	3,275	△3,275	—
計	65,966	6,379	72,346	△3,275	69,071
営業利益	1,630	15	1,646	31	1,677

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,293	3,234	41,527	—	41,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	3,753	3,887	△3,887	—
計	38,427	6,987	45,414	△3,887	41,527
営業利益	3,125	348	3,473	0	3,474

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	235,011	13,377	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	12,873	13,245	△13,245	—
計	235,383	26,250	261,634	△13,245	248,388
営業利益	8,712	1,048	9,760	75	9,836

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,179	11,044	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279	9,684	9,963	△9,963	—
計	121,459	20,728	142,187	△9,963	132,224
営業利益	8,033	1,362	9,395	△83	9,312

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,996	14,947	8,160	21,523	2,129	55,756
II 連結売上高(百万円)						69,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	21.6	11.8	31.2	3.1	80.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,070	3,648	532	16,238	3,113	28,604
II 連結売上高(百万円)						41,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	8.8	1.3	39.1	7.5	68.9

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………インドネシア、タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,417	51,658	16,396	85,667	8,055	201,195
II 連結売上高(百万円)						248,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	20.8	6.6	34.5	3.2	81.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,804	18,330	788	46,761	11,557	95,241
II 連結売上高(百万円)						132,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.8	0.6	35.4	8.7	72.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………インドネシア、タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
318.21円	294.71円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 28.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,778	5,544
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,778	5,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,171	192,110

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 9.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	972	1,789
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	972	1,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,126	192,101

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第55期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行った。

① 配当の総額	480百万円
② 1株当たりの金額	2円50銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 8 日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理・財務本部長 市 川 勲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊および当社取締役 経理・財務本部長(最高財務責任者)である市川 勲は、当社の第55期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。